

●研究会報告

多文化共生を考えた教育の取り組み

— 岐阜県大垣市の事例から —

加藤 由紀子*

地域経済研究所は、「多文化共生を考えた教育の取り組み ～岐阜県大垣市の事例から～」と題して、2014年12月19日(金) 13:00～14:30に研究会を行った。今回の研究会は、2014年2月17日(月)に行った前回の研究会「定住外国人の子どもたちの学習支援について考える」の内容をさらに地域に特化し深める形で行われたものである。

定住外国人は全国的にも増える傾向がみられ、外国人の定住環境の整備は重要な課題となっている。定住外国人集住都市のひとつである大垣市も、数年前から多文化共生に対して積極的な取り組みを始めている。本研究会では、大垣市がどのような構想のもとで、どのような施策を行っているのかを、具体的な教育の取り組みから考えていった。第一部では、大垣市まちづくり推進課の松原拓位氏が外国人児童生徒に対する日本語教育施策の概要を説明し、それに続いて、その施策事業を実際に行っている(第二部に参加する)パネリストがそれぞれの事業内容を紹介した。第二部では、大垣市役所まちづくり推進課の草野清二氏、大垣国際交流協会スプレスクールきらきら教室の坪井牧子氏、市民活動団体CAPCO(カピコ)放課後学習支援室の増田美香氏、岐阜経済大学経営学部准教授で大垣市放課後学習支援室アドバイザーの徳永俊太氏の4名によるパネルディスカッションを行った。

松原氏は、「多文化共生社会の実現に向けて～外国人の子どもたちが自立できる社会をめざして～」と題して、基調報告を行った。初めに日本の外国人人口と割合の推移、次に大垣市内

の小中学校の児童生徒数の推移を示した。このデータによると、リーマンショックの影響で平成21年には急激な減少が見られたが、その後はあまり数字に変化が見られない。むしろ僅かではあるがここ数年は増加している。この外国人定住化の現状に対応すべく、大垣市は新たな多文化共生推進計画が立て、5つの重点プロジェクトを作った。それは、「子どもの多文化共生理解の推進」「生活情報の提供と推進」「防災対応力の向上」「社会参画の促進」「子どもの日本語教育の促進」の5つである。中でも、外国人の子どもの日本語の能力不足から来る学力不足の傾向が進学選択の幅を狭くし、それが低賃金で雇用不安定な職種にしか就けないという現状を生んでいるという事実に注目した。大垣市では、この問題を根本から解決するためには、しっかりした日本語能力と学力を身につけ、将来自立した生活が送れるようになることを目指した日本語教育施策が欠かせないと考え、具体的な事業計画を作成し実践している。その主な事業のうちの一つが、小学校入学前の、外国にルーツを



* 岐阜経済大学経営学部准教授

持つ児童を指導するプレスクール事業と、公立小中学校に通う児童生徒の学習を助ける放課後支援室である。この二つの事業のうち、放課後支援室を支えているのが多文化共生市民サポーターと呼ばれるボランティアの方々で、市の事業を進めるためになくてはならない存在である。このサポーターをまとめ、目的にかなった活動ができるようにするための制度整備を現在進めている、という全体像を示した。

第二部のテーマは、5つの課題で進められた。それぞれの課題についてのデータを草野氏が示し、坪井氏、増田氏がそれぞれの指導の中での事例や傾向を述べるという形式で行った。課題1は、児童生徒の語彙能力の低さについてである。草野氏が愛知教育大学外国人児童生徒支援リソースルームが出している生活年齢と語彙年齢の差を表すデータとプレスクール「きらきら教室」における語彙能力検査の結果を示した。これについて、それぞれの活動から事例が挙げられ、最近の外国人の子どもは、日本生まれ・日本育ちで、日本人の子どもと同じように、支障なく日常生活を送っているように見えるが、語彙能力は低い傾向にある。

課題2は、語彙能力と学習の遅れとの関係である。外国人生徒の高校進学率が日本人生徒より低いという結果になるのは、漢字を覚えられないことから、学習が遅れがちになるためである。特に国語と社会が苦手な生徒が多く、入学試験に影響が出ている。また、自分の置かれている状況から、将来の見通しが描けないために進学に対する意欲が湧かない生徒が多い。これ

が高校進学率の低さに関係している点は見逃さない。

課題3は、外国人の保護者の問題である。保護者の多くは日本の教育を受けていないため、日本の教育制度を理解していない傾向がある。そのため自分の子どものために何ができるか、何をすべきかが分からず、適切なアドバイスが与えられない。外国人の子どもを教育するには、まず保護者への教育が重要である。

課題4は、外国人の子どものアイデンティティについてである。一体自分は何人なのかという疑問を持っている子どもが多く、言葉も文化も中途半端で、自分の属すグループが見いだせない子どもの戸惑いと悩みは想像以上に大きい。

課題5は、高校に進学しても、学習用語や表現が分からないことである。読み書きに問題があるという生徒は半数に近い。言語が不自由であるために授業についていけない生徒の割合が高く、かなり多くの生徒が高校を中退してしまう。教育をしっかり受け、確実な能力を身につけさせるためには、高校進学後のサポートも必要だと思われる。

これら5つの課題を受けて、徳永氏は初めにノーベル賞を受けたマハラ・ユスフザイさんの「一人の子ども、一人の教師、一冊の本、そして一本のペン、それで世界を変えられます。教育こそただ一つの解決策です。教育を第一に。」という言葉を紹介した。教育は最大の社会保障であると言われるほど、人生を左右するものであるにも関わらず、日本は先進国の中で公的教育支出（GDP比）がもっとも低いことが問題である。また、放課後学習支援に参加して思ったことは、子どもの教育においては、外国人対象の教育と日本人対象の教育を分離するのではなく、それを統合するのではなく、個々のニーズに対応して、子どもが日本語教室、学校、放課後支援室などを自由に移動できるようになることが重要である。複数の場を移動できる人材を育てること、多様な人間が集まれる場を作ることが必要であると述べた。

1時間半は短すぎて、全体的なパネルディス



セッションが急ぎ足になり、会場からの意見や質問も十分に受けられなかったことが残念だった。しかし、大垣市の多文化共生がどのように進められているか、定住外国人の子どもが具体的にどういう問題を持っているか、私たちは今何をすべきかなどが明らかになった。また、行財政施策を円滑に進めて行くには、非営利組織やボランティア、地域コミュニティが果たす役割が大きいことを再認識した。今後、大学もコミュニティの一員として、そこに住む人々と共に、地域づくりをしていく必要があると思った。